

参考資料：

本資料は2005年4月21日（米国時間）にAT&Tが発表したリリースの抄訳です。この件に関するお問い合わせは、日本AT&T株式会社 広報部 Tel：03-5545-9857、Fax：03-3589-0610までお願いいたします。

原文は <http://www.att.com/news/2005/04/21-2> に掲載されています。

2005年4月27日

AT&T、2005年度第1四半期の決算を発表

- 当第1四半期の希薄化後1株当たり利益は0.66ドル
- 当第1四半期の連結売上高は70億ドル
- 当第1四半期の営業収益は11億ドル

米国ニュージャージー州ベッドminster発：AT&Tは本日（米国21日）、2005年度第1四半期の決算を発表しました。純利益は5億2,900万ドルで、希薄化後1株当たり利益が0.66ドルでした。この純利益には、2004年第3四半期に生じた資産の減損費用に起因する3億3,300万ドル（希薄化後1株当たり0.41ドル）の減価償却費削減による税効果の金額が含まれています。2004年第1四半期の純利益は3億400万ドルで、希薄化後1株当たり利益が0.38ドルでした。2004年の純利益には、先行投資、負債の早期返済および資産の減損に係る損失、事業再編費用およびその他の費用が含まれており、これらの要因によって、純利益が7,100万ドル、1株当たり利益が0.09ドル増加しました。

AT&T会長兼CEOのデビッド・W・ドーマンは、次のように語っています。

「AT&Tでは、現在交渉中であるSBCコミュニケーションズとの合併に先立ち、経営面と財務面での体力強化に的を絞った戦略的対策を引き続き行っています。当第1四半期の業績は、従来の音声およびデータ・サービスが極めて厳しい価格状況に直面している中で、ネットワークと技術においてAT&Tが長期的なリーダーシップを握るために変革へ向けた重要な進展を遂げていることを示しています。」

AT&Tは、2005年度第1四半期に70億ドルの連結売上高を計上しました。このうちAT&Tビジネスが53億ドル、AT&Tコンシューマーが17億ドルでした。この連結売上高は前年同期比で12.2%減少しましたが、これは主に長距離（LD）通話の売上高が引き続き減少したことによるものです。

2005年度第1四半期の連結EBITDAは17億ドル、利益率は24.3%でした。2億ドルの資産の減損と事業再編費用およびその他の費用を除く前年同期の連結EBITDAは17億ドル、利益率は21.8%でした。AT&Tは、AT&Tコンシューマーにおける継続中の人員削減とマーケティング費用の戦略的削減による節約など、コスト削減に成功したことが当

四半期の安定した利益率につながったとしています。

AT&T の 2005 年度第 1 四半期の営業収益は 11 億ドルで、これにより連結営業利益率は 15.3%となりました。この営業利益率は、2004 年第 3 四半期に生じた資産の減損費用に起因する 5 億 4,000 万ドルの減価償却費用の削減効果を反映したものです。前年同期の連結営業収益は 2 億 8,100 万ドル、利益率は 3.5%でした。これには、2 億 1,300 万ドルの資産の減損と事業再編費用およびその他の費用が含まれています。

事業部門別ハイライト

AT&T ビジネス

- 当第 1 四半期の売上高は、前年同期比 9.4%減の 53 億ドルでした。これは主に、従来の音声およびデータ・サービスにおける価格競争と小売の通話量が引き続き減少したことによるものです。売上高は、顧客のプリペイド・ネットワーク容量の解除と好調な機器販売によって約 1.0%のプラスの影響を受けました。
- 長距離通話の売上高は、価格競争と主に小売通話量の減少による全体的な通話量の減少が響いて、前年同期に比べ 17.0%減少しました。
- 地域通話の売上高は、相互補償の清算による収益と「オール・イン・ワン」のバンドル・サービスが低調だったことが響いて、前年同期比で 4.6%減少しました。先に発表したように、AT&T は中小企業向け市場で、全体的な市場シェアから収益性を一層重視する方向に戦略を変更しました。当四半期、この戦略的変更の影響が地域アクセス回線の減少に現れ始めています。
- データ・サービスの売上高は価格競争の影響を受け、前年同期に比べ 7.6%の減収でした。データ・サービスの売上高は、顧客のプリペイド・ネットワーク容量の解除によって約 2.0%のプラスの影響を受けました。
- IP&E サービスの売上高は、前年同期では 6.6%増加しましたが、AT&T がエンハンスド・バーチャル・プライベート・ネットワーク (E-VPN) および IP イネーブルド・フレーム・リレー・サービスなどの次世代ネットワークへの移行を進めていることを受けて、前期比では減収でした。この前期比の減収の約半分は、IP&E サービスのラインナップの中でも成熟した製品において大口顧客が現行の市場価格で契約を更新したことによるものでした。
- アウトソーシング、プロフェッショナル・サービスおよびその他の売上高は、政府関連のプロフェッショナル・サービスが引き続き好調であることと、機器の売上が増加したことにより、前年同期に比べ 0.4%の増収でした。これは、機器販売に関連する全体の成長に対して約 2.0%の貢献となりました。
- 当四半期の営業収益は総額で 5 億 8,800 万ドルとなり、営業利益率は 11%でした。これは、2004 年第 3 四半期に生じた資産減損費用に起因する 5 億 900 万ドルの減

償却費の削減効果を反映したものです。これに対して、前年同期の営業収益は 8,300 万ドル、営業利益率は 1.4%でした。これは、資産の減損と事業再編費用およびその他の費用 9,100 万ドルのマイナス影響を受けたものです。

- 当四半期の EBITDA は 12 億ドル、利益率は 22.3%でした。資産の減損と事業再編費用およびその他の費用を除く前年同期の EBITDA は 14 億ドル、利益率は 23.3%でした。
- 設備投資は 3 億 3,200 万ドルでした。これは、AT&T ビジネスが同社のコスト構造のさらなる合理化や顧客体験の向上、ならびに次世代製品およびサービスの成長を支援するために、ネットワークのアップグレードおよびシステムの統合を継続することに伴った投資です。
- 当四半期中、AT&T は業界で多数の賞を受賞しており、さらに AT&T BusinessDirect[®]がヤンキーグループより「ベスト・カスタマー・ポータル」賞を受賞したほか、In-Stat/MDR からは「米国 No. 1 の IP VPN サービス・プロバイダー」と評価されました。
- 当第 1 四半期には、イーストマン・コダック (Eastman Kodak)、メリル・リンチ (Merril Lynch)、ステープルズ (Staples)、サーキットシティ (Circuit City) などの大手企業をはじめとする多数の契約獲得、契約更改を達成することができました。

AT&T コンスーマー

- 売上高は 17 億ドルで、前年同期に比べ 20.0%の減収でした。これは、他社との競争やワイヤレスおよびインターネット通信への切り替えの継続的な影響により、スタンドアロン式 LD 通話の売上高が減少したことによるものですが、的を絞った値上げ戦略により一部相殺されました。
- 当第 1 四半期における営業収益は 5 億 7,500 万ドルで、営業利益率は 34.1%でした。これに対して、前年同期の営業収益は 3 億 7,100 万ドルで、営業利益率は 17.6%でした。当四半期の営業収益は、2004 年第 3 四半期に生じた資産の減損費用に起因する 3,100 万ドルの減価償却費用の削減効果を反映したものです。
- 前年同期と比べた利益率の上昇には、主に戦略的な変更と不良債権および接客費用の削減による販売およびマーケティング費用の大幅な削減が反映されています。さらに、的を絞った料金変更が利益率の改善に貢献しました。
- 当第 1 四半期末時点で、AT&T コンスーマーがスタンドアロン式 LD およびバンドル・サービスを提供する顧客数は約 2,270 万となっています。

その他の連結業績ハイライト

- 当四半期のフリー・キャッシュフローは 4 億 7,900 万ドルでした。フリー・キャッシュフローは、営業活動により獲得した現金 (8 億 500 万ドル) から、設備投資

およびその他の目的で使用された現金(3億2,600万ドル)を差し引いたものとして定義しています。

- AT&Tの当四半期の純負債額は56億ドルでした。これは、2004年度第4四半期から4億ドル、前年同期末時点から28億ドル減少しています。純負債額は、総負債(94億ドル)から、現金(37億ドル)および外貨建負債にかかる為替変動分(1億ドル)を差し引いたものとして定義しています。
- 当四半期の連結設備投資は3億3,500万ドルでした。
- AT&Tは、2005年4月初旬に完了していた社債の早期償還により、12億5,000万ドルの債券についての受諾を決定しました。この早期償還によって、2005年の残期間の支払利子が1億ドル削減されるほか、第2四半期の他の収益(支出)に計上されている税引前損失が2億ドル削減されることとなります。

用語の定義および注記

AT&T ビジネス

LD 通話 - LD(長距離)通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金を含め、AT&Tのすべての国内および国際LD売上高が含まれています。

地域通話 - 地域通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金や通信事業者間の地域通話の売上高など、地域通話および機能のすべての売上高が含まれています。

データ・サービス - LD(長距離)および地域における帯域幅サービス(大容量光通信を通じた専用線サービス)、フレーム・リレーおよび非同期転送モード(ATM)の売上高、並びにマネージド・データの売上高が含まれています。

インターネット・プロトコルおよびエンハンスト・サービス(IP&E サービス) - マネージドIPサービスやアプリケーション・サービス(例えばホスティング、セキュリティ)を含め、IP共通バックボーンを通じて提供される、またはIP技術を活用するすべてのサービスが含まれています。

アウトソーシング、プロフェッショナル・サービスその他 - 主としてWAN/LAN分野における高度なバンドル・ソリューションの売上高、連邦政府系機関を顧客とするAT&Tプロフェッショナル・サービスの売上高、これまで定義されていないその他すべてのAT&Tビジネスサービスの売上高(および相殺分)が含まれています。

データおよびIP&E サービス(パーセント・マネージド) - マネージド・サービスは、顧客のネットワークや顧客の構内設備へと拡張したアプリケーションを含むネットワークおよびアプリケーションに関するAT&Tの管理サービスを指します。

データおよびIP&E サービス(パーセント・インターナショナル) - 米国外を発信元もしくは受信先とするデータ・サービス、あるいは米国外で導入・設置もしくは完全提供されたIP&Eサービスです。

AT&T コンシューマー

バンドル・サービス - 契約当初に地域レベルの契約を交わした顧客、およびその顧客向けに提供されるその他すべてのAT&T契約ベースの通話サービスが含まれています。

スタンドアロン式LD、トランザクションおよびその他のサービス - 長距離契約、非通話商品だけの、あるいは固定契約によらない利用顧客が含まれています。

地域顧客 - AT&T の地域通話サービスを契約している一般顧客。

その他の用語の定義および注記

EBITDA - 有形資産の減価償却費および無形資産の償却費を加算した営業収益を表わします。

外国為替変動 - 約 6 億ドルの非米ドル建債務に対して 2005 年 3 月 31 日現在で債務残高を約 1 億ドル増加させた時価会計調整（回収された正味現金担保）を表わします。AT&T は、負債バランスの為替変動を相殺する上で効果のある外国為替ヘッジを開始しています。このヘッジによる相殺のための時価会計調整は貸借対照表の「その他の流動資産」および「その他の資産」項目に記載されています。

###

AT&T について

AT&T (NYSE “T”) は 125 年以上もの間、比類のない通信品質とその信頼性で知られてきました。AT&T ラボの研究開発力に支えられている AT&T は、地域、長距離、インターネットおよびトランザクション・ベースの音声 / データ・サービスのグローバル・リーダーです。

AT&T 「セーフ・ハーバー」

以上には「将来予測に関する記載」が含まれており、経営陣の確信、将来に関する多くの仮定条件、および経営陣が現在入手できる情報に基づいています。読者は、こうした将来予測に関する記載に過度の信頼を寄せないよう注意すべきであり、その内容は業績を保証するものではなく、多くが AT&T の制御可能な範囲を超える数多くの不確定要素やその他の要因に左右され、その結果、実際の業績が当該記載から大幅に異なったものになる可能性があります。こうしたリスク要因には、とりわけ、競争の激化、設備能力の継続的な供給過剰、不確実な規制による影響、および技術的転換の結果などが挙げられます。実際の業績を予測と異なるものにする可能性のある要因についてのより詳しい説明は、証券取引委員会（Security Exchange Commission）への AT&T の提出書類（AT&T の 10-K、10-Q、8-K ほか）をご参照ください。AT&T は、将来予測に関する一切の記載について、いかなる新情報、将来の出来事、またはその他によるものであれ、それを更新し、または見直す意図または義務を明示的にも黙示的にも有しません。本情報は AT&T の業績をより深く理解していただくための情報を提供するという目的でのみ提示されます。